

【立花英裕先生追悼特集】

ケベックとフランコフォニーの関係
(1950年代から今日まで)
—ジャン＝マルク・レジェの言説に注目して—

Les relations entre le Québec et la Francophonie
(des années 1950 à nos jours) - retracées par les
discours de Jean-Marc Léger

小松 祐子
KOMATSU Sachiko

北米の英語圏の大海に囲まれたフランス語の島にたとえられるケベックは、しかし孤独な存在ではない。世界各地に広がるフランス語圏の存在と国際語としてのフランス語の地位とが、ケベックにとって大きな自信と支えになってきた。また、ケベックは国際組織としてのフランコフォニーの成立と発展に大きく貢献をしてきた。ケベックを理解するためには、フランコフォニー¹との関係を知ることが欠かせない。

しかし、ケベックとフランコフォニーとの関係について日本語で読むことのできる文献は稀少である。1970年に創設された国際組織への参加をめぐるケベック州政府とカナダ政府のあいだの対立については櫻田(1999)と長谷川(2009)に紹介されているが、過去から現在に至るまでのケベックとフランコフォニーの関係を、その理念の面から明らかにした文献は存在しない。

そこで本稿では、国際的なフランコフォニーのなかでケベックがどのような位置を占めるか、またそれがケベックにとってどのような意味を持つかを確認したい。とくに今日のフランコフォニー国際組織(OIF: Organisation Internationale de la Francophonie)の前身である文化技術協力機構(ACCT: Agence de Coopération Culturelle et Technique)創設に貢献したジャン＝マルク・レジェ(Jean-Marc Léger, 1927-2011)²が新聞・雑誌に寄せた文章をもとに、ケベックとフランコフォニーとの関係を明らかにすることを試みる。本稿での引用文のフランス語からの日本語訳はすべて筆者による。

1. フランコフォニー国際組織のなかでのカナダとケベック

OIF は、2022年5月現在、88の「国と政府（États et gouvernements）」からなる国際組織である。カナダが国として加盟するほか、カナダ-ケベック、カナダ-ニューブランズウィックが1970年代からの正式メンバーであり、2016年からはカナダ-オンタリオがオブザーバー・メンバーとして加わった。OIFにおいてカナダの州の参加名は、カナダを頭に置きハイフンのあとに州名を記載するが、これは後に見るように州の参加には国による承認を要するためである³。

フランス語圏における多角的協力のための政府間組織として1970年3月20日に誕生したACCTが、1998年にフランコフォニー政府間機構（AIF : Agence Intergouvernementale de la Francophonie）、2005年からはOIFへと発展・拡大してきた。OIFはそのミッションとして、1) フランス語と言語文化多様性の推進、2) 平和、民主主義、人権の推進、3) 教育、研修、高等教育、研究の支援、4) 持続可能な発展のための経済協力、の4つを掲げている⁴。

カナダはフランスに次ぐOIFの資金提供国であり、2019年から2022年の4年間で4329万ユーロを拠出している⁵。このほかに、同じ期間における州政府独自の拠出金額はケベック州が409万ユーロ、ニューブランズウィック州が40万ユーロ、オンタリオ州は4万ユーロである。

OIFの2つの重要な機関がケベック州内に本部を置く。フランコフォニー大学機構（AUF : Agence Universitaire de la Francophonie）とフランコフォニー持続可能な開発研究所（IFDD : Institut de la Francophonie pour le Développement Durable）である。このほか、OIF、AUF、ケベック州政府の協力によりモンレアル大学内にフランコフォニー経済研究所（OFE : Observatoire de la Francophonie Economique）、ラヴァル大学内にフランコフォニー人口統計研究所（ODSEF : Observatoire Démographique et Statistique de l'Espace Francophone）が設置されている。

OIFの最高決定機関であるフランコフォニー・サミットは1986年に第1回が開催され、1987年以降は原則として2年に1度開催されている。カナダでは、1987年と2008年にケベック市、1999年にニューブランズウィック州モントクトンで開かれ、連邦政府とそれぞれの州政府とが共同議長を務め、カナダおよび2州の国際フランコフォニーへの取組みを示す機会となった。

この組織の成立と発展に大きく貢献した2人のカナダ人（ケベコワ）がい

る。ACCTを創設へ導き初代事務局長(1970-1974)を務めたジャン＝マルク・レジェと組織の発展期⁶に事務局長(1989-1998)として活躍したジャン＝ルイ・ロワ(Jean-Louis Roy, 1941-)である。また元カナダ総督のミカエル・ジャン(Michaëlle Jean, 1957-)がOIF事務総長(2015-2018)を務めたことも記憶に新しい⁷。

2. フランコフォニー組織の誕生

2.1. レジェによるフランコフォニー構想

フランス語による国際協力のための非政府組織が1950年代以降、次々に誕生した。なかでも、1952年に創設された国際フランス語ジャーナリスト協会(AIJLF: Association Internationale des Journalistes de Langue Française)⁸、1954年創設のフランス語版ユネスコを目指すフランス文化連合(UCF: Union Culturelle Française)、1961年創設の部分的または全面的にフランス語を使用する大学協会(AUPELF: Association des Universités Partiellement ou Entièrement de Langue Française)⁹の3組織において活躍したのが、ジャン＝マルク・レジェである。UCFとAUPELFはレジェが創設し、初代事務局長を務めた。これらの組織はフランス語圏国際協力の実験場となり、ACCTの誕生を導くこととなった。

レジェはフランス語圏の国際的な連帯を強く希求し、その主張を繰り返し新聞や雑誌に発表した。彼がフランコフォニーを推進する理由は以下に明らかである。

我々フランス系カナダ人が、自分たちの帰属をもっと広いフランス語の共同体として考え直し、世界でフランス語の威光が得られることが我々を強化し、逆にそれが少しでも減じることは我々の立場を危うくするのだということを理解することが、殊に重要なのである。[中略]フランス的事実のプレゼンスのために世界各地で練り広げられている数えきれないほどの努力を調整するための、常設の国際的な組織を創設することを検討してはいかがだろうか。(Léger, 1951, p. 91)

このようにレジェは、フランス系カナダのアイデンティティを強化するものとして国際的なフランス語共同体の重要性を説き、そのための組織の実現を提案していたのである。彼のこのような考えの背景には、19世紀後半か

ら続けられたアメリカ大陸でのフランス系カナダ人¹⁰の連帯の経験があったことを指摘できるだろう。1874年、1880年の2度にわたり、「アメリカ大陸フランス系カナダ人大集会 (Grands rassemblements des Canadiens français d'Amérique)」が開催され、1902年には「カナダにおけるフランス語話者協会 (Société du parler français au Canada)」が組織され1962年まで存続した。また、20世紀には3度の「カナダにおけるフランス語大会 (Congrès de la langue française au Canada)」(1912年、1937年、1952年)が開催され、その第2回大会の際に「アメリカ大陸フランス語生活会議 (Conseil de la vie française en Amérique)」という組織が誕生し、2007年まで活動を続けた¹¹。

これらの経験を知るレジェは、第二次世界大戦後に国際連合やNATOなどの国際協力機構が次々に誕生するなか、世界規模でのフランス語圏協力組織の設立が急務であるという認識をもち、UCFの設立を訴える。

UCFを創設することは必要であるばかりでなく緊急である。[中略]それを具体化することは、我々のもっとも強く、常なる関心事であらねばならない。世界中のフランス語の仲間たちよ、仕事にとりかかろう。(Léger, 1953, p. 163)

当時26歳の若きジャーナリストであったレジェは、オリオル (Vincent Auriol) フランス大統領に面会しその計画と情熱を伝えた¹²。UCFという組織は数年で活動を停止し短命に終わったが、レジェの信念と行動力がサンゴール (Léopold Sédar Senghor) をはじめとする「フランコフォニーの父」らへ影響を与えたことは想像に難くない。

フランコフォニー組織が挙げる「フランコフォニーの父」は、セネガル共和国初代大統領サンゴール、チュニジア共和国初代大統領ブルギバ (Habib Bourguiba)、ニジェール共和国初代大統領ディオリ (Hamani Diori)、そしてカンボジア独立時の国王シアヌーク (Norodom Sihanouk) の4名である¹³。しかし、彼らよりも早くフランコフォニーの構想をもち、ACCT設立の実務を担当したのが、レジェであった。レジェはフランコフォニーを裏で支えたもう一人の「父」であったと言える。

国際フランコフォニー運動のマニフェストとなったフランスの雑誌 *Esprit* の1962年夏特集号 « Le français, langue vivante » には、サンゴールらに並びレジェも文章を寄せ、フランス語の国際的使命を強く訴えている。レジェは、フランス語はフランスの専有物ではないと主張し、フランス語共同体の創設

がフランス語とその文化を共有する者すべてにとっての義務であることを主張している。

フランス語とその文化の防御と影響力のすべてをフランスが独占しているという考えは、徐々に連合という概念にとって代わられた。[中略] 確かにフランスが、世界中のフランス語話者という大きな共同体の精神的支柱であり中心であることに変わりはない。しかし、他の国、他のグループは、[中略] 自分たちが共通の大義に力強く貢献していることを確信している。我々の共通の利益のために、そして力強く輝くフランス的事実を必要とする世界の利益のために、フランス語を話す人々の真の共同体を築かなければならない。その建設はすでに始まっている。(Léger, 1962, pp. 568-569)

またフランコフォニー組織の起源は、植民地からの独立を果たした国々が中心となり多角的な国際協力を目指したことにありとされるが、その陰にはフランス系カナダのアイデンティティ肯定の強い希求があった。*Le Devoir* に寄せたレジェの以下の文章にその思いを読むことができる。

英語の世界だけに開かれたカナダの偽連邦 (la pseudo-fédération canadienne) に閉じ込められたフランス系カナダは、窓を開けて本来の共同体と関係をもち、生き返らせてくれるようなフランス語文化の空気を吸うことを拒否しないだろう。それが完全な解放の希望なのだ。(Léger, 1963, p. 10)

レジェは、「フランス系カナダ」が連邦外のフランス語の世界にその本来の帰属を認め、それに依拠することによって英系への隷属から解放されることを願っていた。ここで、彼が使用する「フランス系カナダ」という語について注意が必要である。17世紀からのアメリカ大陸へのフランス人入植に由来する「フランス系カナダ」という民族意識は、英系支配のもとで鍛えられ、大陸上のディアスポラを含めたフランス系カナダの連帯が築かれていったが、1960年代にケベックで独自のナショナリズムが高まるとともに終焉を迎え、以後はケベコワをはじめとする領土(州)ごとのフランス語系アイデンティティへと分裂したと考えられている(小松, 2017)。ケベックはいわば他のフランス系カナダを切り捨てる形で、自らの主権や独立を求めていったことになる。そこで考えられるのは、レジェが、「フランス系カナダ」よ

りも大きな国際的連帯を形成することによって、言語を共有するケベック外カナダの同胞たちに資することまでを想定していたのではないかということである。この仮説に関してはさらに詳細な検証が必要であろう。

2.2. ケベックのフランコフォニーへの参加

1960年代は国際的なフランコフォニーの運動が大きく発展を遂げた時期である。フランスやベルギーの植民地が次々と独立を果たすなか、植民地主義が残したフランス語という共通の遺産を肯定的にとらえ、新たに生まれた国々の近代化と発展につなげるのが目指された。

この同じ時期にケベックもまた、アフリカ諸国と同じく、フランス語での国際的な連帯を必要とする歴史的転換期を迎えていた。静かな革命の進行とともにナショナリズムが高揚し、カナダ連邦からの分離を求める声が高まるとともに、国際的な認知への要求が高まっていった。レジェによれば、「ケベックの人々は自らのアイデンティティを再発見し、世界にその存在を示したい、フランス語でそれを示したいという主張が高まった」(Léger, 1987, p. 129)。ケベック州政府はレジェの提案を採用し、積極的に動き始めた。ジョンソン州首相(Daniel Johnson, 在任 1966-1968)は、国際フランコフォニーへの参加がケベックにとって「酸素を吸うのと同じくらい必要である」と述べたという(Tardif, 1985, p. 4)。以後、党派を問わず州政府は一貫して国際フランコフォニー政策を進めてきた。

しかし、ケベック州の国際組織への参加をめぐることは、州政府と連邦政府との間に長期にわたる激しい攻防が繰り返られることとなった。この攻防は、前述のとおり日本語では櫻田(1999)と長谷川(2009)により紹介され、フランス語文献ではLéger(1987)、Paquin(2006)、Tardif(1985)、Tétu(1987)などに詳しい。以下に主な流れを紹介する。

ケベック州は1961年にパリに州政府事務所を開設し、パリを基盤にアフリカ諸国との関係を深め、フランコフォニー参加のための後ろ盾を得た。1967年のモンレアル万博はフランス語圏諸国首脳との外交の舞台となった。モンレアルを訪れたド・ゴール大統領(Charles de Gaulle, 在任 1959-1969)はこの機会に有名な「自由ケベック万歳」の演説を行い、その後、ケベックのフランコフォニー参加を強く後押しし、アフリカ諸国との仲介を行った。後任のポンピドゥー大統領(Georges Pompidou, 在任 1969-1974)も同じ立場であった。

政府間協力の場としてまずフランス語圏教育相会議 (CONFEMEN : *Conférence des ministres de l'Éducation des États et gouvernements de la Francophonie*) が開催されたことが、ケベック州に参加の道を開いた。カナダにおいて教育は州の専管領域であるため、1968年マダガスカルでの会議にはケベック州が招かれた。しかしさらに範囲を拡大した政府間組織として ACCT が構想されると、カナダ政府は自らの参加を主張し、州政府の参加を阻止しようとした。

AUPELF での活躍が認められたレジェが ACCT の暫定事務局長に着任し、新組織の規約作りを担当した。生涯一貫してケベックの主権獲得を支持したレジェであったが、彼の作成した ACCT 規約案は、主権国にのみ言及し、州政府の参加の余地を残さないものだった。彼は、フランス語圏国際組織設立の成功を優先したのである。ケベック州政府は大いに失望し、ポンピドゥー仏大統領は「私たちはケベックのためにフランコフォニーを作っているのだから、ケベックなしで作るのは完全に馬鹿げている」と憤慨したという (Paquin, 2006, p. 39)。

1970年3月にニジェールの首都ニアメで ACCT 設立のための最終会議である全面的・部分的フランス語圏諸国会議 (*Conférence des pays entièrement et partiellement de langue française*) が開催された。さまざまな駆引きを経て、会議には連邦政府と州政府がともに招待され、規約案よりもケベックの参加資格の審議に長い時間をかけた末に、その参加が承認された。こうして「国と政府」が加盟する国際組織 ACCT が誕生した。ニアメで採択された ACCT 協約付帯文書第3条3項には「加盟国の承認を条件として、国家内のいかなる政府もこの機構に参加することができる」ことが記載され、1971年10月の州政府と連邦政府の協定締結を経て、ACCT 成立の1年半後に、ケベックは州政府として ACCT への正式加盟を果たしたのである (Tardif, 1985, p. 39)。その後1973年にはニューブランズウィック州も ACCT に加盟した。

しかしこれで取まったわけではなかった。トルドー首相 (Pierre Elliott Trudeau, 在任 1968-1979, 1980-1984) は今度は ACCT の政治面を強化することにより、国際組織からのケベック排除を試みた。彼のフランコフォニー・サミットの構想は、コモンウェルス (英連邦) をモデルにしており、参加資格を主権国に限定するものだった。1970年代を通じて検討が重ねられたサミット案は、トルドー在任中には実現せず、1986年、マルルーニー (Brian Mulroney, 在任 1984-1993) 政権下でのケベック州政府と連邦政府との妥協に

よりようやく可能となった。第1回フランコフォニー・サミットはパリで開催され、カナダ、カナダ-ケベック、カナダ-ニューブランズウィックが参加した。

2.3. ケベックがフランコフォニーへ与えた影響

レジェのACCT規約案がケベック州政府を失望させたことを上に述べたが、彼の提案はアフリカ諸国からは強い支持を得た。彼のフランコフォニー構想が、フランスを特権視せず、すべてのメンバーを平等に扱うものであったためである。旧宗主国と植民地という関係の再現ではない国際協力体制が提案されたことが評価された。このような水平なフランコフォニー構想は、ケベックからこそ発信されるべきものであったし可能となったといえよう。ケベック出身でAUPELF事務局長などを務めたミシェル・テチュ（Michel Tétu, 1938-2008）もその著書のなかで、フランスを中心におく同心円状の構造をもつ従来のフランス語圏の捉え方に代わる新しいフランコフォニー観として、メンバーが対等な立場で多極的に参画する構造（リゾーム構造）を提示している（Tétu, 1997, p. 21）。

ACCTがその名のとおりに、政治や経済ではなく文化・技術の協力を主目標とする組織として生まれたことにも、ケベックの影響が認められる。フランコフォニーが（一般に考えられているように）独立したばかりのアフリカ諸国を支援するための組織であれば、政治経済を前面に出す可能性もあっただろう。しかし、国際組織において政治経済にかかわることができないケベックが主導することにより、主に教育や文化の分野でのフランコフォニー協力が進められていった。今日のOIFでもその使命としてまず掲げられるのは言語・文化や教育である。

先に引用したポンピドゥー大統領のことばに示されるように、フランコフォニーはケベックのために作られたという見方もあるのである。当時、新たな植民地主義の批判を恐れるフランスはフランコフォニー組織の結成には消極的であり、アフリカ諸国とそれぞれ二国間関係を発展させることを望んでいた。したがって、ケベックの主導なしにこの多国間協力組織は生まれなかったのである。またケベックの国際組織参加を阻止するために、結果としてカナダがこの組織に大いにかかわることとなった。これに関し長谷川（2009）は、ケベックとカナダとのフランコフォニーをめぐる対立関係こそがフランコフォニー国際組織が新たな形態をもって発展する不可欠な要因で

あったとし、カナダの加盟が新植民主義の批判をかわすことに貢献したとも述べている。

3. 今日のフランコフォニーにおけるケベック

今日のフランコフォニーは、フランス語にとどまらず、広く言語文化多様性の推進を目指している。ブルキナファソの首都で開催された2004年ワグドゥグー・サミットにおいて採択されたOIFの「4つの主要な使命」の最初にフランス語とならび言語文化多様性の推進が挙げられている。

言語文化多様性に関する問題意識は、グローバル化の進展とそれに伴う言語文化の画一化（英語化）に対する危機感から生まれた。1993年GATTウルグアイ・ラウンドの席でフランスが主張した「文化的例外」から、ユネスコの「文化多様性に関する世界宣言」（2001年）、「文化多様性条約」（2005年）の採択へと発展したこの動きにおいて、主たる推進役を果たしたのがフランコフォニー諸国であった（Roy, 2008）。カナダはこの条約の最初の批准国となり、強いリーダーシップを発揮した。

英語とその文化への同化という脅威は、まさにフランス系カナダが歴史的に経験してきた問題であった。レジェは1970年代にすでに、グローバル化がもたらす文化画一化について警鐘を鳴らし、国際的な連帯により乗り越えることを主張していた¹⁴。21世紀に入り、OIFが言語文化多様性推進を優先課題として掲げたことは、ケベックの問題意識と重なるものであった。

他方、20世紀末以降、OIFには必ずしもフランス語圏とはいえない国々が多数参加し組織の拡大が続いた¹⁵。レジェは*La Presse*のフランコフォニー特集号インタビューに応え、フランコフォニー組織内でのフランス語の地位低下を激しく非難し、フランコフォニーの政治組織化への懸念を表すとともに本来のフランス語組織としての使命に戻るよう訴えていた（Léger, 1997）。

その後、2010年のモントルー・サミットでディオフ（Abdou Diouf）OIF事務総長は、「OIF加盟国を結びつける政治的、文化的、経済的利益を超えて、大きな公分母は間違いなくフランス語の使用である」と宣言した¹⁶。フランコフォニー加盟国の共通基盤としてのフランス語の重要性を再確認したのである。またこのサミットで「第1回世界フランス語フォーラム」を2012年にケベック市で開催することが決定され、カナダ-ケベックはこのフォーラムを成功裏に実現した¹⁷。国際政治の問題へと関心が傾きがちなOIFが、フランス語共同体としての本来の使命を再確認するうえで、ケベックに期待さ

れる役割が大きいことが理解される。

4. おわりに

今日世界で3億人以上を数えるフランス語話者共同体のなかでわずかな数を占めるに過ぎないケベックであるが¹⁸、過去から現在に至るまで、国際的なフランコフォニーにおいて重要なリーダーシップを発揮してきた。レジェは1950年代からすでにフランコフォニー組織を構想し、その発言と行動を通じて組織の実現に貢献した人物であった。彼の一貫したフランコフォニー推進の信念は、フランコフォニー組織の在り方に大きく影響してきたと考えられる。

フランコフォニーの創設とケベックの国際的認知の確立とが重なることには深い意味と必然があるだろう。フランコフォニーはケベックなしには成立しなかったし、ケベックがフランス語を基盤としたアイデンティティを守り、国際的な発展を遂げるためには、フランコフォニーへの参加が不可欠であった。かつてケベック州政府ブリュッセル事務所代表を務めたジャン・タルディフ (Jean Tardif) はこう述べている。「フランコフォン諸国との関係は、ケベック州が北米で唯一 *État* として組織されたフランス語共同体として、その性格を維持し発展させるために必要不可欠である」(Tardif, 1985, p. 4)。

彼は *État* という単語を使っている。今日のケベックでは、公的文書やさまざまな言説のなかでこの *État* という語がしばしば使用される。他方、フランコフォニーの国際組織では *État* (国) の下に置かれた *Gouvernement* (政府) としての扱いを受けていることは上に見たとおりである。国際フランコフォニー参加をめくり味わった試練が、ケベックの *État* へのこだわりに影響している可能性があるのではないかとも考えられるが、これについては改めて詳しい検証が必要であろう。

(こまつ さちこ お茶の水女子大学)

注

- 1 「フランコフォニー」という言葉の多義性には注意が必要である。辞書では、小文字ではじまる *francophonie* が「フランス語を話すことやフランス語を話す人々の集合体」を意味し、大文字で始まる固有名詞としての *Francophonie* は「フランコフォニー国際組織」を指すとされている (*Dictionnaire de l'Académie*

française, 9^e édition)。しかし、フランコフォニーという語に含意される精神的絆や文化的価値が強調される場合もある (Deniau, 1983, pp. 17-24)。本稿で「フランコフォニー」という語を用いる際には、フランコフォニー国際組織を指すが、組織体としてのフランコフォニーにとどまらず、理念としてのフランコフォニーを含むものである。

- 2 ジャン＝マルク・レジェは、*La Presse* および *Le Devoir* に記者として勤務した1950年代からフランコフォニー運動に参加し組織や団体の要職を務めた。また(ケベック州) フランス語局初代局長 (1962-1963)、在ブリュッセル・ケベック州政府代表 (1978-1981) などの州公務でも活躍した。調査会社 Léger (1986年創設) 創始者・社長の Jean-Marc Léger (1961-) とは別人である。
- 3 なお、ワロニー・ブリュッセルやルイジアナの参加名には国名は添えられず、ニューカレドニアは後に「(フランス)」と添えられている。
- 4 OIF, « La Francophonie en bref » : <https://www.francophonie.org/la-francophonie-en-bref-754> (2022年3月20日確認)
- 5 OIF (2018) « Résolution : adoption du budget et fixation des contributions statutaires de l'OIF (exercice 2019-2022) ». https://www.francophonie.org/sites/default/files/2019-10/resol_budget_oif_2019_2022_09102018.pdf (2022年3月20日確認)
- 6 この時期にフランコフォニー執行機関である TV5MONDE (1984-) やサンゴール大学 (1990-) が開設された。また、1997年ハノイ・サミットでフランコフォニー憲章が採択され、ACCT から AIF へと組織が拡充された。
- 7 1997年に採択されたフランコフォニー憲章により *secrétaire général(e)* の地位と権限が強化された。日本語では、憲章採択以前の *secrétaire général(e)* を「事務局長」、採択以降は「事務総長」と訳し分けている。第3代事務総長を務めたミカエル・ジャンは、任期終了前に OIF 予算の私的流用疑惑がメディアに大きく取り上げられ、続投を希望したが断念した (ジャンの私的流用疑惑は複数のメディアによって報じられたが、参考まで以下を挙げる。« A la tête de la francophonie, Michaëlle Jean sur la sellette pour des dépenses somptuaires », article signé par Anne Pélouas, le 21 juin 2017, *Le Monde*.)。ジャン退任後は組織ナンバー2にあたる組織行政責任者 *administrateur(rice)* を、カナダ (ケベック州) 出身の Chatherine Canot (2018-2021)、Geoffroi Montpetit (2021-) が務めている。
- 8 現在の国際フランコフォン・プレス連合 (Union Internationale de la Presse Francophone : UPF)。UPF の創設年は資料により 1950年とされる場合があるが、ここでは Léger (1987) の記録に基づく。
- 9 現在の AUF。
- 10 19世紀後半から20世紀初頭にかけて多数のフランス系カナダ人がカナダ平

原諸州や米国メーン州などの北アメリカ大陸各地へ移住した。

- 11 2008年のケベック市創設400周年を機に、米大陸フランコフォニーセンター（Centre de la Francophonie des Amériques）が設立され、活動が引き継がれた。
- 12 Jean Gachon, « Projet d'union française spirituelle étudiée à Paris », *La Presse*, le 22 octobre 1953, cité dans Léger (1987), p. 206.
- 13 OIF, « De la naissance de la coopération francophone jusqu'à aujourd'hui, 50 ans de Francophonie », <https://www.francophonie.org/de-la-naissance-de-la-cooperation-francophone-jusqua-aujourd'hui-914> (2022年3月20日確認)。
- 14 「今日あらゆる危険のなかでもっとも恐るべき危険は、世界中に広がる画一化のなかであり、それが多くの文化を不毛化しフォークロア化するとともに、諸言語を衰退させ劣化させ、『世界化』という覆いのもとに前例のない覇権形態の到来を招く」(Léger, 1979, p. 816)。
- 15 たとえば1990年代以降、旧共産圏の東欧諸国が外交政策の一環としてフランコフォニー国際組織に次々に加盟した（1993年ブルガリア、1997年ポーランド、1999年スロベニア、チェコ共和国、など）。ただしこれらの国の多くはオブザーバーの地位にとどまっている。
- 16 « Déclaration de la XIII^e Conférence des chefs d'État et de gouvernement des pays ayant le français en partage », Montreux (Suisse), 23-24 octobre 2010. https://www.francophonie.org/sites/default/files/2019-10/Declaration_SOM_XIII_24102010.pdf (2022年3月20日確認)
- 17 第1回世界フランス語フォーラムの報告書は以下で読むことができる。<https://numerique.banq.qc.ca/patrimoine/details/52327/2242841> (2022年3月20日確認)。
- 18 2022年3月20日「国際フランコフォニーの日」に発表されたOIFの最新データによれば、世界のフランス語話者は3億2100万人、うち常時使用者は2億5500万人に上る。同じ資料で、カナダのフランス語話者は1106万人（全体の3.4%）、ケベック州は802万人（2.4%）とされている。<https://observatoire.francophonie.org/qui-parle-francais-dans-le-monde/> (2022年3月20日確認)

参考文献

- 長谷川秀樹 (2009) 「フランコフォニー国際組織の形成とケベックー 1960年代後半を事例に」『ケベック研究』創刊号、48～61頁。
- 小松祐子 (2017) 「ケベックと他州フランコフォン共同体との関係」『ケベック研究』9号、46～58頁。
- DENIAU, Xavier (1983) *La francophonie*, Presse Universitaire de France, collection « Que

sais-je ? ».

- LÉGER, Jean-Marc (1951) « C'est l'heure d'affirmer la fraternité française », *L'Action nationale*, vol. 37, n° 1, pp. 87-92.
- . (1953) « Pour une "Union culturelle française" », *L'Action nationale*, vol. 42, n° 3, pp. 158-163.
- . (1962) « Une responsabilité commune », *Esprit*, n° 11, pp. 564-571.
- . (1963) « Le Québec dans le monde francophone, V- une grande politique des relations avec le monde francophone est l'une des conditions de notre émancipation », *Le Devoir*, le 26 juillet 1963.
- . (1979) « L'émancipation pour la coopération », *L'Action nationale*, vol. 68, n° 9-10, pp. 811-820.
- . (1987) *La Francophonie : grand dessein, grande ambiguïté*, Nathan / Hurtubise HMH.
- . (1997) « Communauté originale et nécessaire, la Francophonie reste fragile », *La Presse Plus*, le 15 mars 1997, p. 4.
- PAQUIN, Stéphane (2006) « La relation Québec-Paris-Ottawa et la création de l'organisation internationale de la francophonie (1960-2005) », *Guerres mondiales et conflits contemporains*, n° 223, pp. 31-47.
- ROY, Jean-Louis (2008) *Quel avenir pour la langue française ? : francophonie et concurrence culturelle au XXI^e siècle*, Hurtubise HMH.
- 櫻田大造 (1999) 『カナダ外交政策論の研究 —トルドー期を中心に—』 彩流社。
- TARDIF, Jean (1985) « La Francophonie institutionnelle et le Québec », *Revue québécoise de droit international*, n° 1, pp. 11-44.
- TÉTU, Michel (1997) *Qu'est-ce que la francophonie ?*, Hachette.